



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 康弘 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	94,970	△ 6.7	3,355	△ 31.3	3,776	△ 23.6	2,497	△ 23.4
29年3月期第2四半期	101,740	4.0	4,885	6.5	4,941	2.8	3,260	△ 4.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,732百万円(△19.8%) 29年3月期第2四半期 3,406百万円(△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.41	—
29年3月期第2四半期	40.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	183,777	111,532	60.7
29年3月期	190,390	109,601	57.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 111,503百万円 29年3月期 109,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00			
30年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	△ 2.7	11,500	△ 21.0	12,500	△ 17.3	8,500	△ 16.0	106.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	81,224,462株	29年3月期	81,224,462株
30年3月期2Q	1,710,175株	29年3月期	1,701,951株
30年3月期2Q	79,519,066株	29年3月期2Q	79,531,642株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考)個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	△ 3.0	10,000	△ 19.9	11,000	△ 15.7	7,500	△ 14.5	94 . 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成30年3月期第2四半期の個別業績	9
①個別経営成績(累計)	9
②個別財政状態	9
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	10
①工事別受注工事高	10
②工事別完成工事高	10
③工事別手持工事高	10
④得意先別受注工事高	11
⑤得意先別完成工事高	11
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出や生産が増加基調で推移し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで効率化・省力化への投資を中心に持ち直しているものの、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、2020ビジョンにおける成長戦略を踏襲しながらも、今後の環境変化・リスク等を認識したうえで中期経営方針を見直し、「スピード感を持った行動による着実な収益確保」を目標に掲げ、以下の3つの力点に基づく具体的施策に、企業グループ一丸となって取り組んでおります。

[中期経営方針に基づく主要施策（力点）]

力点①：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます

- ・「安全・品質・信頼は不変の価値である」との信念を持って、ユアテックブランドを強化

力点②：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します

- ・当社の事業基盤である東北6県および新潟県における「新築とリニューアルを両輪とした受注拡大」、「購買力・調達力の強化によるコスト競争力の向上」
- ・電力工事における「電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築」
- ・関東圏における「受注高の安定的な確保と低コスト体制の確立」
- ・海外における「ベトナム事業の再強化とミャンマー事業の展開の加速」に向けた国内外の組織強化

力点③：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します

- ・社長を委員長とする働き方改革推進委員会のもと、「労働時間管理の適正化と実効性のある業務負荷低減策の推進」
- ・「多様化する働き方への対応」として「仕事と家庭の両立支援制度」の整備

[平成32年度（個別）定量目標]

売上高 2,000億円、営業利益 80億円

以上の結果、当第2四半期の連結売上高は、屋内配線などの一般民間工事や配電線などの電力工事が減少したことなどにより、94,970百万円（前年同期比 6.7%減）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の減少などにより、連結営業利益は 3,355百万円（前年同期比 31.3%減）、連結経常利益は 3,776百万円（前年同期比 23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,497百万円（前年同期比 23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は 183,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6,612百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものであります。

負債合計は 72,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,543百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 111,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,930百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、東アジア情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりによる影響等が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移していくことが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくことが期待されます。その一方、メガソーラーなどの再生可能エネルギー関連工事や復興関連工事は今後徐々に減少していくものと予測されます。

以上のような経営環境を踏まえ、当社は、変化が大きい今の時代こそ迅速な意思決定と行動により変化を先取りすべく、スピード感を持った行動で着実に収益を確保していくとともに、3つの力点に基づく具体的施策に、企業グループの総力を結集して引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社は、成長戦略2020ビジョンにおける目標として、「お客さまと地域から信頼され・選ばれ続けるとともに、従業員が夢と誇りを持てるユアテック」へ成長することを掲げております。

この目標達成を目指し、当社は、取り組むべき課題・ターゲットを明確にしたうえで積極果敢に挑戦してまいります。

なお、通期の業績予想については、平成29年7月26日に公表した数値から変更しております。詳細は、本日公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,072	29,993
受取手形・完成工事未収入金等	65,500	60,883
電子記録債権	8,334	5,645
未成工事支出金	2,488	6,902
その他	20,764	16,601
貸倒引当金	△109	△109
流動資産合計	128,051	119,917
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,114	18,679
土地	16,663	16,503
その他（純額）	9,005	10,221
有形固定資産合計	44,783	45,403
無形固定資産	1,411	1,383
投資その他の資産		
その他	16,404	17,282
貸倒引当金	△260	△210
投資その他の資産合計	16,143	17,072
固定資産合計	62,338	63,859
資産合計	190,390	183,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,179	27,341
電子記録債務	8,925	9,952
短期借入金	2,640	2,710
工事損失引当金	51	48
役員賞与引当金	78	—
災害損失引当金	66	—
その他	14,425	9,606
流動負債合計	58,366	49,658
固定負債		
長期借入金	6,228	6,278
役員退職慰労引当金	137	95
退職給付に係る負債	14,137	14,281
その他	1,918	1,931
固定負債合計	22,421	22,585
負債合計	80,788	72,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,763	98,470
自己株式	△760	△766
株主資本合計	111,626	113,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	328
土地再評価差額金	△1,967	△1,972
為替換算調整勘定	13	14
退職給付に係る調整累計額	△359	△195
その他の包括利益累計額合計	△2,052	△1,824
非支配株主持分	27	29
純資産合計	109,601	111,532
負債純資産合計	190,390	183,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	101,740	94,970
売上原価	88,641	82,939
売上総利益	13,099	12,030
販売費及び一般管理費	8,213	8,675
営業利益	4,885	3,355
営業外収益		
受取利息	104	107
受取賃貸料	89	125
その他	125	224
営業外収益合計	320	457
営業外費用		
遊休資産諸費用	22	18
その他	241	17
営業外費用合計	264	35
経常利益	4,941	3,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63
受取損害賠償金	43	—
その他	10	6
特別利益合計	53	69
特別損失		
減損損失	12	10
固定資産除却損	52	6
固定資産撤去費	59	8
その他	17	1
特別損失合計	140	27
税金等調整前四半期純利益	4,853	3,819
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,340
法人税等調整額	△7	△20
法人税等合計	1,590	1,319
四半期純利益	3,262	2,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,260	2,497

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,262	2,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	67
為替換算調整勘定	△14	1
退職給付に係る調整額	177	163
その他の包括利益合計	143	232
四半期包括利益	3,406	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,403	2,730
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第2四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	91,050	△ 6.3	2,737	△ 30.9	3,265	△ 19.1	2,255	△ 15.1
29年3月期第2四半期	97,186	4.6	3,964	6.0	4,037	2.0	2,658	△ 3.6

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
30年3月期第2四半期	28.37
29年3月期第2四半期	33.43

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	162,269	99,548	61.3
29年3月期	168,996	98,026	58.0

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	37,550	33.2	37,002	34.2	△ 548	△ 1.5
配電線工事	31,470	27.8	27,550	25.5	△ 3,920	△ 12.5
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	33,171	29.3	30,019	27.8	△ 3,152	△ 9.5
空調管工事	11,022	9.7	13,576	12.5	2,553	23.2
合計	113,215	100	108,147	100	△ 5,068	△ 4.5

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	35,606	36.6	32,025	35.2	△ 3,581	△ 10.1
配電線工事	28,529	29.4	27,787	30.5	△ 742	△ 2.6
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	23,589	24.3	22,908	25.2	△ 680	△ 2.9
空調管工事	9,461	9.7	8,330	9.1	△ 1,131	△ 12.0
合計	97,186	100	91,050	100	△ 6,135	△ 6.3

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	55,517	43.5	57,829	45.3	2,312	4.2
配電線工事	21,294	16.7	18,442	14.4	△ 2,852	△ 13.4
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	36,769	28.9	37,996	29.7	1,227	3.3
空調管工事	13,844	10.9	13,521	10.6	△ 322	△ 2.3
合計	127,425	100	127,789	100	364	0.3

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	57,800	51.0	49,205	45.5	△ 8,595	△ 14.9
官 公 庁	3,572	3.2	5,324	4.9	1,752	49.1
一 般 民 間	51,842	45.8	53,617	49.6	1,775	3.4
合 計	113,215	100	108,147	100	△ 5,068	△ 4.5

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	42,944	44.2	41,296	45.4	△ 1,648	△ 3.8
官 公 庁	3,178	3.3	3,322	3.6	144	4.6
一 般 民 間	51,063	52.5	46,431	51.0	△ 4,631	△ 9.1
合 計	97,186	100	91,050	100	△ 6,135	△ 6.3

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	69,000	34.5	73,000	34.8
配 電 線 工 事	56,000	28.0	57,000	27.1
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	51,000	25.5	59,000	28.1
空 調 管 工 事	24,000	12.0	21,000	10.0
合 計	200,000	100	210,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。